2024年11月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年10月４日

上 場 会 社 名　株式会社バイク王＆カンパニー　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　3377　URL　https://www.8190.co.jp/
代　表　者　(役職名)　代表取締役社長執行役員　(氏名)　石川秋彦
問合せ先責任者　(役職名)　執行役員　コーポレート部門経理財務担当　(氏名)　竹内和也　(TEL) 03-6803-8855
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：無

(百万円未満切捨て)

１．2024年11月期第３四半期の連結業績（2023年12月１日～2024年８月31日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期第３四半期	25,212	－	280	－	504	－	269	－
2023年11月期第３四半期	－	－	－	－	－	－	－	－

(注) 包括利益　2024年11月期第３四半期　269百万円(　－%)　2023年11月期第３四半期　－百万円(　－%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
2024年11月期第３四半期	19.26	－
2023年11月期第３四半期	－	－

(注) 2024年11月期第２四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年11月期第３四半期の数値および対前年同四半期増減率並びに2024年11月期第３四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年11月期第３四半期	12,397	6,572	53.0
2023年11月期	－	－	－

(参考) 自己資本　2024年11月期第３四半期　6,572百万円　2023年11月期　－百万円

(注) 2024年11月期第２四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年11月期の数値については記載しておりません。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2023年11月期	－	15.00	－	15.00	30.00
2024年11月期	－	5.50	－		
2024年11月期(予想)				5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2024年11月期の連結業績予想（2023年12月１日～2024年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	35,600	－	120	－	400	－	110	－	7.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

2024年11月期第２四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　：　無

新規　　－社（社名）－　　、除外　　－社（社名）－

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年11月期３Ｑ	15,315,600株	2023年11月期	15,315,600株
②　期末自己株式数	2024年11月期３Ｑ	1,349,589株	2023年11月期	1,349,572株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2024年11月期３Ｑ	13,966,017株	2023年11月期３Ｑ	13,965,871株

※ 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）の保有する当社株式（2024年11月期第３四半期553,570株、2023年11月期 553,570株）が含まれております。

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：　有（任意）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１.経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 …… 9

１．経営成績等の概況

当社は、第２四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間および前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第３四半期連結累計期間における我が国経済は、４－６月期の実質GDP成長率が年率換算2.9％と２四半期ぶりのプラス成長に転じ、個人消費は５四半期ぶりにプラスに転じるなど堅調さが示されました。内閣府の８月の月例経済報告では、「景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している」と７月の「このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している」から上方修正されました。また、先行きについては、「雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される」との見方が示されています。さらに、物価に関しては、７月のコアコアCPIが1.9％と２％割れ、コアCPIは2.7％と11か月連続で２％台となり落ち着きが確認されました。また、物価高の要因でもあった円安傾向にも変化が見られ、先行きへの安心感も出てきています。もっとも、８月２日、５日の２日間で日経平均株価が暴落となるなど景気の先行きへの不安も感じさせましたが、その後は急速に回復し落ち着きを取り戻しています。また、インバウンド需要や企業業績は好調を持続しており、賃上げ率も高くさらに６月から所得税の定額減税が行われるなど、先行きへの期待が持てる状況となっています。一方、地政学リスクには、長引くウクライナ戦争やイスラエル・ガザ戦争に加え、中国の経済不振や11月の米国大統領選挙への懸念もあり、我が国の景気の先行きへの不安材料となっています。

当社グループが属するバイク業界におきましては、アフターコロナにおける社会・経済活動の正常化によりバイクへの関心は落ち着きはじめております。具体的には、消費の選択肢が増え、バイク需要に向かった消費の分散化をはじめ、新車供給の回復による中古車販売価格の安定化などがみられ、加えて、物価高騰にともない趣味嗜好性への消費は抑制されたままと推察しております。ただし、当社グループが主力商材とする高市場価値車輌の保有台数は年々増加傾向かつ中古流通台数が不足しているため、オークション相場は未だ高い水準を維持し堅調な需要は続くものと判断しております。

国内におけるバイクの保有台数は約1,030万台（前年比0.1％減）と前年とほぼ横ばいになっておりますが、当社グループの主力仕入とする高市場価値車輌である原付二種以上は約597万台（前年比2.6％増）と前年を上回っております※1。新車販売台数においては、約38万台（前年比4.0％増）と前年を上回り、高市場価値車輌も同様に約28万台（前年比23.0％増）と前年を上回っており、依然として高い推移を維持しております※2。

※１.出典：一般社団法人日本自動車工業会(2023年３月末現在)

※２.出典：一般社団法人日本自動車工業会(2023年実績)

このような状況のもと、当社は持続的な成長に向けてコーポレートミッションとして「まだ世界にない、感動をつくる。」を掲げ、ビジョンである「バイクライフの生涯パートナー」の実現を目指しております。そのうえで、UX（顧客体験）グロースモデルを確立し、①店舗開発によるお客様接点の増加、②CRMシステムの構築によるデータに立脚したマーケティング活動、③サービス拡充・整備事業のネットワーク化を図っております。

また、当連結会計年度においては、主力事業であるバイク事業をあらためて成長軌道に乗せるための活動および利益体質への改善に専念しております。具体的には、課題としている広告効率の改善や査定成約率の向上による仕入台数の増加に加え、買取主体の事業モデルから小売主体の事業モデルへの転換を図り、広告に依存しない店頭仕入（持込・下取）やオークション仕入を強化しております。また、全社的な収益構造の改善を実現させるため、間接部門を対象とする組織再編に加え、広告宣伝費の削減ならびに支出基準の厳格化による経費の圧縮を実施しております。

（バイク事業）

仕入面においては、第２四半期連結会計期間以降、収益力の改善のために広告宣伝費を大幅に抑制しており、広告効率は順調に改善いたしました。また、広告抑制による仕入台数の減少を補うとともに、リテール販売用在庫を確保するため、店頭仕入（持込・下取）ならびにオークション仕入の強化に取り組んでおり、このチャネルからの仕入台数は堅調に推移しております。

販売面において、ホールセールでは、仕入台数の減少により販売台数が前年同期比で大幅に減少いたしました。一方、車輌売上単価（一台当たりの売上高）は、販売価格水準を維持する販売に努めるとともに、オークション相場が好調に推移したことにより前年同期比でやや上回りました。

リテールでは、既存店、新店ともに順調に推移し販売台数は前年同期比で大幅に増加いたしました。また、車輌売上単価（一台当たりの売上高）は、高品質の在庫確保に注力したものの前年同期比でやや下回りました。

これらの結果、平均粗利額（一台当たりの粗利額）は継続的な仕入価格の適正化ならびにオークション相場の好調な推移により前年同期比で上回りましたが、広告抑制による仕入台数の減少にともない販売台数が前年同期比で

大幅に減少したため、売上高は減収、売上総利益は前年同期並みとなりました。

（その他）

当社の完全子会社である株式会社ライフ＆カンパニー、株式会社バイク王ダイレクトが行う各事業を親会社に取り込み直接行うことでオペレーションの合理化や経営資源の最適化によるシナジー効果の創出およびコスト削減を図るとともに、強固かつ効率的な経営管理体制を構築することを目的に、吸収合併することを2023年10月に決議し12月に吸収合併が完了いたしました。

また、第２四半期連結会計期間より、当社の子会社である株式会社東洋モーターインターナショナルを連結の範囲に含め、従来の単体決算から連結決算に移行いたしました。

以上の結果、売上高25,212,019千円、営業利益280,477千円、経常利益504,102千円、親会社株主に帰属する四半期純利益269,001千円となり、第１四半期累計期間までは厳しい状況ではありましたが、第２四半期以降の収益構造の変更のための施策が奏功し営業利益以降の段階利益は黒字となりました。

なお、当社グループはバイク事業を主要な事業としており、他のセグメントは重要性が乏しいため、セグメント毎の経営成績に関する記載は省略しております。

（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

（資産）

当第３四半期連結会計期間末の資産合計は、12,397,233千円となりました。主な内訳は現金及び預金が2,635,386千円、売掛金が366,829千円、商品が5,310,966千円、有形固定資産が1,614,120千円、無形固定資産が534,150千円、投資その他の資産が1,522,182千円であります。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末の負債合計は、5,824,301千円となりました。主な内訳は短期借入金が1,200,000千円、未払金が551,242千円、前受金が1,118,493千円、長期借入金が385,514千円、資産除去債務が403,841千円であります。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末の純資産合計は、6,572,931千円となりました。主な内訳は資本剰余金が1,100,229千円、利益剰余金が5,728,311千円であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年11月期の通期業績予想につきましては、2024年６月28日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

なお、通期業績予想の進捗は順調ではありますが、第４四半期連結会計期間は、環境の変化による不確実な要素を考慮するとともに、2025年11月期に向けた準備期間として取り組むため、通期業績予想は据え置くことといたしました。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間 (2024年８月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,635,386
売掛金	366,829
商品	5,310,966
貯蔵品	16,255
その他	403,782
貸倒引当金	△6,441
流動資産合計	8,726,779
固定資産	
有形固定資産	1,614,120
無形固定資産	534,150
投資その他の資産	
その他	1,551,726
関係会社投資損失引当金	△29,543
投資その他の資産合計	1,522,182
固定資産合計	3,670,453
資産合計	12,397,233
負債の部	
流動負債	
買掛金	349,884
短期借入金	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	298,453
未払金	551,242
未払法人税等	164,656
前受金	1,118,493
賞与引当金	83,979
その他の引当金	3,595
その他	638,786
流動負債合計	4,409,091
固定負債	
長期借入金	385,514
株式給付信託引当金	272,646
役員退職慰労引当金	16,250
資産除去債務	403,841
その他	336,958
固定負債合計	1,415,210
負債合計	5,824,301

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間 (2024年８月31日)
純資産の部	
株主資本	
資本金	590,254
資本剰余金	1,100,229
利益剰余金	5,728,311
自己株式	△846,113
株主資本合計	6,572,682
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	249
その他の包括利益累計額合計	249
純資産合計	6,572,931
負債純資産合計	12,397,233

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自 2023年12月１日 至 2024年８月31日）
売上高	25,212,019
売上原価	15,790,759
売上総利益	9,421,260
販売費及び一般管理費	9,140,782
営業利益	280,477
営業外収益	
受取利息及び配当金	958
クレジット手数料収入	101,388
持分法による投資利益	82,796
為替差益	9,880
貸倒引当金戻入額	80
その他	45,018
営業外収益合計	240,122
営業外費用	
支払利息	15,792
その他	705
営業外費用合計	16,497
経常利益	504,102
特別利益	
固定資産売却益	49
特別利益合計	49
特別損失	
固定資産除却損	332
投資有価証券売却損	108
減損損失	2,423
関係会社投資損失引当金繰入額	13,664
特別損失合計	16,529
税金等調整前四半期純利益	487,623
法人税、住民税及び事業税	174,996
法人税等調整額	43,625
法人税等合計	218,621
四半期純利益	269,001
親会社株主に帰属する四半期純利益	269,001

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自 2023年12月１日 至 2024年８月31日）
四半期純利益	269,001
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	109
その他の包括利益合計	109
四半期包括利益	269,110
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	269,110
非支配株主に係る四半期包括利益	－

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、バイク事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第３四半期連結累計期間 （自　2023年12月１日 至　2024年８月31日）
減価償却費	446,267千円
のれんの償却額	19,936

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月３日

株式会社バイク王＆カンパニー

取 締 役 会　御中

赤坂有限責任監査法人

東京都港区

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　池　田　勉

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　八　十　田　原　児

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社バイク王＆カンパニーの2023年12月１日から2024年11月30日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（2024年６月１日から2024年８月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（2023年12月１日から2024年８月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。